

学会発表（所属については発表時のものを記載した。）

平成 27 年度アレルギー食品検査について

田坂葉子 小中ゆかり 松室信宏

第29回生活衛生関係業績発表会

（兼地域保健研究会第二分科会）

2016. 3. 18 広島市

平成 13 年 4 月、食物アレルギーを惹起する食品として、特定原材料が定められ、容器包装への原材料表示が義務化された。広島市では特定原材料について年に一品目ずつ収去検査している。平成 27 年度は「そば」について 16 食品の検査を実施した。

検査方法は通知に従い、2 社のキット製品を使用し、エライザ法で実施し、全て陰性 ($10 \mu\text{g/g}$ 未満) であった。参考として $5 \mu\text{g/g}$ を陽性判定とするイムノクロマト法による検査もあわせて実施したが陰性であった。

現行の通知法では、擬陽性蛋白とアレルゲン蛋白が併存する場合、目的とするアレルゲン蛋白量をはっきりとしないなど、問題点も多い。また、数 $\mu\text{g/g}$ のアレルゲン蛋白のコンタミでも食物アレルギーの発症の可能性は否定できない。今後、基準値未満のアレルゲン蛋白の取扱いについて検討していく予定である。

結核菌 VNTR 型別解析について

田内敦子 青田達明 千神彩香

坂本 綾 石村勝之

第18回地域保健研究会(第1分科会)

2016. 2. 1 広島市

平成 26 年以降市内医療機関において本市在住の結核患者から分離同定された結核菌 53 株を対象に VNTR 型別解析を実施した。解析した 18 領域の VNTR パターンが完全に一致し、同一のクラスターを形成したものは 53 株中 2 株のみであった。この 2 株は同一事業所に勤務する患者から分離されたものであり、VNTR 解析が実地疫学調査を補完し、集団感染事例であることを示した例となった。

VNTR パターンによる系統推定では、非北京株が 17 株 (32.1%)、祖先型北京株が 26 株 (49.1%)、新興型北京株が 10 株 (18.9%) となり、国内の他地域の傾向と同様であった。年齢階級別に系統分布をみると、若年層では感染伝播性、発病性の高い新興型北京株の割合が比較的高い傾向にあり、今後の動向を注視する必要があると考えられる。

食中毒事例から分離されたカンピロバクターの
分子疫学解析

井澤麻由 鈴木康仁^{*1} 池田伸代

坂本 綾 千神彩香 築地裕美

田内敦子 京塚明美 児玉 実^{*2}

石村勝之

第 61 回中国地区公衆衛生学会

2015. 8. 28 広島市

市内のカンピロバクターを原因とする食中毒は最も頻度の高い細菌性食中毒となっており、散発、集団共に多く発生している。平成 26 年度はカンピロバクターを原因とする集団食中毒事例が例年に比べ多く発生した。そこで分離された菌株間の詳細な比較を行うため、パルスフィールドゲル電気泳動による分子疫学解析を行った。その結果、解析した 38 株において事例内で患者、鶏肉由来株の遺伝子型が一致したことから鶏肉が何らかの形で原因に関与したことが示唆された。また異なる事例の株でも遺伝子型が一致する株が多数存在したことから、同一の汚染源が由来である可能性が示唆された。

*1：健康福祉局保健部食品指導課

*2：経済観光局中央卸売市場食肉市場

同一事例で検出されたノロウイルス GII/4 の N/S 領域における塩基配列差についての検討

藤井慶樹 加藤寛子 瀧口由佳理

山本美和子 京塚明美 石村勝之

第61回中国地区公衆衛生学会

2015. 8. 28 広島市

ノロウイルス GII/4 Sydney 2012 亜型を対象として、N/S 領域における塩基配列を比較した結果、調理従事者からウイルスが検出された食中毒事例に比べて、二枚貝を喫食している食中毒・有症苦情事例では、同一事例内の患者間で同領域の塩基配列に 1~2 塩基程度の差が認められることが多い傾向にあった。

これらの N/S 領域における 1~2 塩基配列差は、遺伝子的な多様性に富む P2 ドメイン領域の解析結果から、患者体内でのウイルスの変異によって生じたものではなく、遺伝子型は同じノロウイルス GII/4 Sydney 2012 亜型でありながら、塩基配列を微妙に異にする複数のウイルスの混合感染が関与している可能性が高いことが分かった。

食中毒事例から分離されたカンピロバクター
菌株の疫学検討

京塚明美 井澤麻由 鈴木康仁*¹
池田伸代 清水裕美子 田内敦子
千神彩香 青田達明 築地裕美
坂本 綾 児玉 実*² 石村勝之

第36回日本食品微生物学会

2015. 11. 13 川崎市

広島市では平成26年5～8月にかけて、カンピロバクターを原因とする集団食中毒事例等が例年に比べ多く発生したため、分離された *Campylobacter jejuni* 菌株(患者・食品・環境由来等)について血清型別及び遺伝子型別(パルスフィールドゲル電気泳動法, *flaA*-RFLP 法)による疫学的検討を行った。その結果、異なる事例からの分離株の多くが Penner0 群あるいは UT を示すとともに、類似する2種類の遺伝子型に分類された。一連の集団食中毒事例等が同一又は近縁の Penner0 群 *C. j.* により惹起されたことが強く示唆された。また保健所の疫学調査で、食中毒原因施設の多くで同一食鳥処理場からの鶏肉の仕入れが認められたため発生予防の観点からの行政対応が行われた。

*1：健康福祉局保健部食品指導課

*2：経済観光局中央卸売市場食肉市場

ダイオキシン類分析データの活用事例

村野勢津子 原田敬輔 吉森雅弘
福田 裕

第29回生活衛生関係業績発表会
(兼地域保健研究会第二分科会)

2016. 3. 18 広島市

当所では、平成13年度よりダイオキシン類分析を実施しており、これまでに土壌、水質、底質及び大気質についての分析データを蓄積している。

この蓄積したデータを活用して、これまでに環境保全課をはじめ他課からの相談に20件以上対応してきた。この相談事例の一部を紹介する。

微小粒子状物質(PM_{2.5})と有害大気汚染物質
との関連性について

神田康弘 市川恵子 吉森雅弘
福田 裕 細末次郎

第28回生活衛生関係業績発表会
(兼地域保健研究会第二分科会)

2015. 3. 18 広島市

微小粒子状物質(PM_{2.5})と有害大気汚染物質
との関連性について

神田康弘 加藤寛子 村野勢津子
福田 裕

第42回環境保全・公害防止研究発表会

2015. 12. 1～2 東京都

本市では、平成9年度より有害大気汚染物質のモニタリングを、平成23年度より自動測定器による微小粒子状物質(PM_{2.5})の常時監視を行っている。

今回、両調査を行っている井口小学校及び比治山測定局の過去3年間(平成24年～平成26年)の調査結果を基に、PM_{2.5}と有害大気汚染物質との関連性について調査を行った。

その結果、PM_{2.5}と有害大気汚染物質には、調査地点や項目の違いによって相関係数に違いが見られた。

また、同一日に両調査を実施した結果を比較したところ、PM_{2.5}の濃度は井口小学校の平成24年5月で特に高い値であり、有害大気汚染物質の多くの項目も濃度が高かった。